

第95期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

バンドー化学株式会社

「連結計算書類の連結注記表」および「計算書類の個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ(<https://www.bandogrp.com>)に掲載することにより株主の皆様
に提供しております。

連結注記表

〈 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記〉

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23 社

①国内子会社 6 社

福井ベルト工業株式会社

バンドーレーディング株式会社

ビー・エル・オートテック株式会社

バンドー・I・O・S株式会社

バンドーエラストマー株式会社

バンドー興産株式会社

②海外子会社 17 社

Bando USA Inc.

Bando Jungkong Ltd.

Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.

Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.

Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.

Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.

Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.

Bando (India) Pvt. Ltd.

Bando Europe GmbH

Bando Belting de Mexico, S.A. de C.V.

Bando Korea Co., Ltd.

Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.

Bando Six Ltd.

Bando Asia & Pacific Co., Ltd.

Bando (Singapore) Pte. Ltd.

Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc.

Bando Iberica, S.A.

(2) 連結の範囲の変更

東日本バンドー株式会社は、平成29年4月1日の西日本バンドー株式会社との合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、西日本バンドー株式会社は平成29年4月1日付でバンドー・I・O・S株式会社へ商号を変更しております。

Bando Asia & Pacific Co., Ltd. は、平成29年7月13日に設立したため、新たに連結の範囲に含めております。

Pengeluaran Getah Bando (Malaysia) Sdn. Bhd. は、平成30年1月26日をもって清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

BL Autotec (Shanghai), Ltd. は、平成30年3月16日をもって清算を結了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 7 社

持分法を適用した関連会社の名称

東日本ベルト販売株式会社

バン工業用品株式会社

北陸バンドー株式会社

バンドー・ショルツ株式会社

Sanwu Bando Inc.

Kee Fatt Industries, Sdn. Bhd.

P. T. Bando Indonesia

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

浩洋産業株式会社

Philippine Belt Manufacturing Corp.

Accupower Distributors Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純利益および利益剰余金等に重要な影響を及ぼさないと考えられるので持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

連結子会社名	決算日
Bando (Shanghai) Management Co., Ltd.	12月末日
Bando Belt (Tianjin) Co., Ltd.	12月末日
Bando (Shanghai) Industry Equipment Element Co., Ltd.	12月末日
Bando Manufacturing (Dongguan) Co., Ltd.	12月末日

連結計算書類の作成には、連結決算日で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの . . . 移動平均法による原価

②デリバティブ . . . 時価法

③たな卸資産

当社

製品・仕掛品・原材料 . . . 先入先出法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品・貯蔵品 . . . 総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

連結子会社

国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっており、在外連結子会社は概ね先入先出法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 . . . 定率法(一部の連結子会社では定額法を採用しております。)
(リース資産を除く) ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	5～10年

②無形固定資産 . . . 定額法
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産 . . . 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用

しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | | |
|----------|-----|---|
| ①貸倒引当金 | ．．． | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ②株式報酬引当金 | ．．． | 役員報酬ＢＩＰ信託による当社株式の交付に備えるため、社内規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。 |

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | | |
|--------------|-----|---|
| ①ヘッジ会計の方法 | ．．． | 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | | |
| ヘッジ手段 | ．．． | 金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引 |
| ヘッジ対象 | ．．． | 変動金利の借入金 |
| ③ヘッジ方針 | ．．． | 為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために社内規定に基づきヘッジを行っております。 |
| ④ヘッジ有効性評価の方法 | ．．． | ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断をしております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。 |

(7) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間

のれんについては、１０年の定額法により償却を行っております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株E S O P 信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

（1）取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、283百万円および275千株であります。

（3）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末 317百万円

（取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役（業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。）および執行役員（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）として役員報酬B I P 信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」に準じております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、276百万円および276千株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

〈連結貸借対照表に関する注記〉

1. 担保に供している資産

投資有価証券	6百万円
--------	------

2. 有形固定資産の減価償却累計額	79,770百万円
-------------------	-----------

3. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	315百万円
電子記録債権	248百万円
支払手形	34百万円
電子記録債務	715百万円

〈 連結損益計算書に関する注記〉

減損損失

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
事業用資産	大阪府泉南市	建物及び構築物	84
		機械装置及び運搬具	95
		建設仮勘定	3
		その他	0
		合計	184

(資産のグルーピング方法)

当社グループは管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。
ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当連結会計年度に減損処理の対象となる資産は、営業損失の発生が継続し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

〈 連結株主資本等変動計算書に関する注記〉

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	47,213,536	—	—	47,213,536

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,367,394	137,132	89,200	1,415,326

(注) 1. 当社は、従業員持株E S O P 信託および役員報酬B I P 信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

2. 普通株式の増加137,132株のうち主なものは、定款の定めに基づく取締役会決議による取得133,500株、単元未満株式の買取り2,531株によるものであります。

3. 普通株式の減少89,200株は、従業員持株E S O P 信託による当社の株式の売却81,700株および役員報酬B I P 信託所有の当社株式の交付7,500株によるものであります。

4. 当連結会計年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P 信託が所有する当社の株式275,500株および役員報酬B I P 信託が所有する当社の株式276,000株が含まれております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通 株式	651	14	平成29年3月31日	平成29年6月23日
平成29年11月10日 取締役会	普通 株式	695	15	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(注) 1. 平成29年6月22日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P 信託が所有する当社株式に対する配当金5百万円および役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 平成29年11月10日開催の取締役会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P 信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金4

百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成30年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額	695百万円
②1株当たり配当額	15円
③基準日	平成30年3月31日
④効力発生日	平成30年6月22日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(注) 平成30年6月21日開催の定時株主総会決議による配当金総額には、従業員持株E S O P 信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円および役員報酬B I P 信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

〈 金融商品に関する注記 〉

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、年度経営計画の一環として策定した資金計画に照らして必要な資金を安定的かつ低コストの調達手段(主として銀行借入または社債発行)で調達し、一時的な余資は流動性および安全性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信限度管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金および社債の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

なお、デリバティブはリスク回避を目的とし、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額(* 1)	時価(* 1)	差額
(1) 現金及び預金	18,947	18,947	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,950	18,950	—
(3) 電子記録債権	2,834	2,834	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,709	6,709	—
(5) 支払手形及び買掛金	(9,966)	(9,966)	—
(6) 電子記録債務	(4,441)	(4,441)	—
(7) 短期借入金(* 2)	(1,145)	(1,145)	—
(8) 未払法人税等	(925)	(925)	—
(9) 長期借入金(* 2)	(5,002)	(5,013)	(11)
(10) 社債	(6,000)	(6,007)	(7)
(11) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	9	9	—

(* 1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(* 2) 連結貸借対照表において短期借入金として計上されている1年以内返済予定の長期借入金1,776百万円は、長期借入金に含めて示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

- (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (10) 社債

社債の時価については、市場価格に基づいております。

- (11) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づいております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「(9) 長期借入金」に含めて記載しております。

- (注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1 3 4 百万円) および関連会社株式(連結貸借対照表計上額 5 , 5 9 8 百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

〈 1 株当たり情報に関する注記〉

1 株当たり純資産額 1 , 3 7 9 円 1 5 銭

1 株当たり当期純利益 1 0 4 円 6 9 銭

- (注) 従業員持株 E S O P 信託および役員報酬 B I P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度 5 5 1 千株)

また、1 株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(当連結会計年度 5 9 3 千株)

〈 その他の注記〉

共通支配下の取引等

(西日本バンド一株式会社と東日本バンド一株式会社の合併)

1 . 取引の概要

- (1) 結合当時企業の名称及びその事業の内容

① 結合企業

名称 西日本バンド一株式会社

事業の内容 伝動ベルト 製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売

② 被結合企業

名称 東日本バンド一株式会社

事業の内容 伝動ベルト 製品・運搬ベルト、ポリウレタン機能部品などの加工、販売

- (2) 企業結合日

平成 2 9 年 4 月 1 日

- (3) 企業結合の法的形式

西日本バンド一株式会社を存続会社とし、東日本バンド一株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

バンドー・I・C・S 株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の国内販売子会社である2社の経営を統合し、地域密着の販売体制を堅持しつつ全国規模の会社として事業拡大を図るとともに、グループとしての販売戦略の一貫性の確保と経営の一層の効率化を通し、グループ収益力の強化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

〈重要な会計方針に係る事項に関する注記〉

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式および関連会社株式	・・・	移動平均法による原価法
②其他有価証券		
時価のあるもの	・・・	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	・・・	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

①製品・仕掛品・原材料	・・・	先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
②商品・貯蔵品	・・・	総平均法による原価 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8～10年

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

- （３）株式報酬引当金 . . . 役員報酬ＢＩＰ信託による当社株式の交付に備えるため、社内規定に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

（１）ヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法 . . . 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ヘッジ手段 . . . 金利スワップ取引
- ヘッジ対象 . . . 変動金利の借入金
- ③ヘッジ方針 . . . 金利変動リスクを回避するために社内規定に基づきヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法 . . . 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているかの判定をもって有効性の判定に代えております。

（２）退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

（３）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（４）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

５．表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、固定資産除却損については、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、独立掲記することとしました。

６．追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員持株ＥＳＯＰ信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」を適用しております。

（１）取引の概要

当社が「バンドー化学社員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託設定時より５年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定めた取得期間において取得しております。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。

（２）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、２８３百万円および２７５千株であります。

（３）総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当事業年度末 ３１７百万円

（取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度）

当社は、取締役（業務執行取締役でない取締役および海外居住者を除く。）および執行役員（以下、併せて「取

締役等」という。)を対象に、取締役等の報酬と当社株式の価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)として役員報酬BIP信託を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が信託に金員を拠出し、当該信託がこれを原資として当社株式を取得し、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式の交付を行う業績連動型株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当事業年度末の当該株式の帳簿価額および株式数は、276百万円および276千株であります。

また、上記役員報酬の当事業年度負担見込額については、株式報酬引当金として計上しております。

〈貸借対照表に関する注記〉

1. 有形固定資産の減価償却累計額 56,713百万円

2. 保証債務残高

関係会社の金融機関からの借入に対する保証債務は次のとおりであります。

Bando USA, Inc. 879百万円

Bando (India) Pvt. Ltd. 451百万円

Bando Belt Manufacturing (Turkey), Inc. 31百万円

計 1,361百万円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 8,723百万円

短期金銭債務 3,830百万円

4. 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形等が当事業年度末日残高に含まれております。

受取手形 55百万円

電子記録債権 42百万円

支払手形 2百万円

電子記録債務 617百万円

〈 損益計算書に関する注記〉

１． 関係会社との取引高

売上高	27,274 百万円
仕入高	3,103 百万円
営業取引以外の取引高	1,920 百万円

２． 減損損失

用途	場所	減損損失	
		種類	金額(百万円)
事業用資産	大阪府泉南市	建物	84
		機械及び装置	95
		工具、器具及び備品	0
		建設仮勘定	3
		その他	0
		合計	184

(資産のグルーピング方法)

当社は管理会計上の区分に従い、事業部を基礎としたグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

(減損損失の認識に至った経緯)

当事業年度に減損処理の対象となる資産は、営業損失の発生が継続し、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については路線価による相続税評価額に合理的な調整を行って算出した金額により評価しております。

〈 株主資本等変動計算書に関する注記〉

１． 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	47,213,536	—	—	47,213,536

２． 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,334,673	136,031	89,200	1,381,504

(注) １． 当社は、従業員持株E S O P 信託および役員報酬B I P 信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

２． 普通株式の増加136,031 株は、定款の定めに基づく取締役会決議による取得133,500 株、単元未満株式の買取り2,531 株によるものであります。

３． 普通株式の減少89,200 株は、従業員持株E S O P 信託による当社の株式の売却81,700 株および役員報酬B I P 信託所有の当社株式の交付7,500 株によるものであります。

４． 当事業年度末の自己株式数には、従業員持株E S O P 信託が所有する当社の株式275,500 株および役員報酬B I P 信託が所有する当社の株式276,000 株が含まれております。

〈 税効果会計に関する注記〉

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

＜繰延税金資産＞

退職給付信託拠出額	1, 146 百万円
関係会社株式評価損	585 百万円
退職給付引当金	273 百万円
減損損失	214 百万円
その他の	400 百万円
繰延税金資産小計	2, 620 百万円
評価性引当額	△756 百万円
繰延税金資産合計	1, 863 百万円

＜繰延税金負債＞

退職給付信託設定差益	927 百万円
その他有価証券評価差額金	965 百万円
その他の	12 百万円
繰延税金負債合計	1, 905 百万円

繰延税金資産の純額 △42 百万円

〈 関連当事者との取引に関する注記〉

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社	バンドー・I・C・S株式会社	所有 直接100%	当社製品の販売 資金の預り	当社製品の販売（注1） 資金の預り 利息の支払（注1） （注2）	13, 866 999 1	売掛金 預り金 －	6, 331 1, 826 －
子会社	バンドー・トレーディング株式会社	所有 直接100%	輸出入業務代行	当社製品の販売（注1）	2, 713	売掛金	1, 079
子会社	Bando USA Inc.	所有 直接100%	当社製品の販売・技術供与等 債務保証	債務保証（注1）	879	－	－
子会社	Bando Manufacturing (Thailand) Ltd.	所有 直接 99 % 間接 0 %	当社製品の販売・技術供与等	配当の受取（注1）	625	－	－
子会社	Bando Manufacturing (Vietnam) Co., Ltd.	所有 直接100%	当社製品の販売・技術供与等	配当の受取（注1）	246	－	－

（注）1. 取引条件および取引条件の決定方針

製品の販売については、市場価格に基づき決定しております。

資金の預りの利息は、市場金利を勘案して決定しております。

配当の受取は、主に期末配当によるものであります。

債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、保証料は受け取っておりません。

2. 資金の預りについては、当社が導入しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額は期中平均残高を記載しております。

3. 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等を含んでおります。

〈 1 株当たり情報に関する注記〉

1 株当たり純資産額 8 4 1 円 2 1 銭

1 株当たり 当期純利益 6 7 円 8 4 銭

(注) 従業員持株E S O P 信託および役員報酬B I P 信託が所有する当社株式を、1 株当たり純資産額の算定上、
期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(当事業年度5 5 1 千株)

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
(当事業年度593千株)